

**重点項目**

公益社団法人の発足に当たり、2013(平成 25)年度は、特に以下の課題に取り組む。

1. 公益法人として学会の社会貢献活動の在り方について包括的な検討を行うこと、
2. 内外の日本語教育の振興に関わる法律等の整備を推進する活動を続けること、
3. 事務局態勢の見直しを含め、財政基盤の安定・強化に向けた施策を検討すること、
4. 学会の事業活動についての全般的広報の改善・充実を進めること。

1. 研究事業

(1) 大会の開催(所掌:大会委員会)

イ. 春季・秋季の各大会を次の通り行う。

春季大会:2013年5月25日(土)~26日(日) 立教大学

秋季大会:2013年10月12日(土)~13日(日) 関西外国語大学

ロ. 2013年度秋季大会、2014年度春季大会での大会委員会企画パネルセッション実施のため、企画準備を行う。

(2) 研究集会の開催(所掌:研究集会委員会)

研究集会を、全国的な広がりをもって、次の通り開催する。研究集会の形態は研究発表、活動報告、講演、パネルセッション、ポスターセッション、ワークショップ、実践研究フォーラム、等から成る。

第1回【研究発表・活動報告・講演・ワークショップ】2013年6月1日(土)~2日(日)、

九州地区:活水女子大学(1日)、長崎外国語大学(2日)

第2回【研究発表・講演】2013年6月15日(土)、中部地区:名古屋外国語大学

第3回【研究発表・講演】2013年6月22日(土)、北陸地区:金沢大学

第4回【研究発表・ワークショップ】2013年7月6日(土)、北海道地区:北海道大学

第5回【実践研究フォーラム】2013年8月3日(土)~4日(日)、関東地区:武蔵野大学有明キャンパス

第6回【研究発表・講演】2013年8月31日(土)、関西地区:京都外国語大学

第7回【研究発表・講演予定】2013年11月9日(土)、中国地区:島根大学

第8回【研究発表・講演予定】2013年11月16日(土)、東北地区:東北大学

第9回【研究発表・講演】2013年11月30日(土)、四国地区:愛媛大学

第10回【研究発表・講演】2014年3月予定、関西地区:会場未定

2. 刊行事業

学会誌『日本語教育』の発行(所掌:学会誌委員会)

イ. 第154号~158号の発行と準備を次の日程で行う。

第154号:2013年4月発行(投稿締切:2012年9月3日)

第155号:2013年8月発行(投稿締切:2013年1月10日)

特集テーマ「エンパワーメントとしての日本語支援」

第156号:2013年12月発行(投稿締切:2013年5月1日)

第157号:2014年4月発行(投稿締切:2013年9月2日)

第158号:2014年8月発行(投稿締切:2014年1月10日)

特集テーマ「やさしい日本語(仮題)」

ロ. 判定区分改定および査読体制の変更に伴う判定要領の改定を行う。

ハ. 四つの投稿カテゴリーの違いを明確に示し、特に「調査報告」「実践報告」「研究ノート」の三者において投稿の増加を図る。「実践報告」においては、主に現場の教師からの投稿の増加を図る。

ニ. 既刊論文について国立情報学研究所の研究者用データベース(CiNii)での公開のため、調査研究推進委員会と連携のうえ準備に取り組む。

### 3. 研修事業（所掌：教師研修委員会）

「他領域との協働」「社会とのつながり」「実践と研究の往還」をコンセプトに、国内・海外の現職日本語教師を主対象とした教師研修事業を行う。日本語教師に求められる能力の開発と教師間ネットワーク作りの機会を提供するとともに、日本語教育分野の課題への対応を図る。研修開催予定は以下の通り（タイトル・日時・会場等変更の可能性あり）

- ・ワークショップ（テーマ：音声）、2013年6月予定、定員60人予定、早稲田大学
- ・夏季集中研修（テーマ：質的研究・学習環境デザイン）、2013年8月10日（土）～8月11日（日）、定員30人×2講座、東京大学
- ・日本語教師が知っておきたいシリーズ（テーマ：年少者）、2013年10～11月予定、定員60人、東京
- ・ワークショップ（テーマ：異文化）、2013年11～12月予定、定員30人、東京
- ・ワークショップ（テーマ：ビジネス）、2014年1～3月予定、定員30人、東京
- ・教室活動のデザイン（テーマ：教室活動）、2014年1～3月予定、定員30人×2講座、東京
- ・日本語教師のためのオンラインIT講座、2014年1～3月予定、定員10人、オンライン

### 4. 調査研究事業

#### (1) 調査研究事業（所掌：調査研究推進委員会）

調査研究推進委員会を中心に、調査研究を多角的に推進する。

イ．日本語教育学会全体の調査研究の方向性を検討し、他の委員会やテーマ研究会とも協力しながら、外部資金の獲得をはかりつつ調査研究事業を推進する。

ロ．日本語教育調査研究関連情報の収集、研究交流、研究者育成に役立つサイトを設置する。

ハ．研究データベースの活用促進をはかる。学会誌委員会と協力し、学会誌論文データのCiNii参加の取り組みを進める。

ニ．2012年度に引き続き「日本語教育研究推進セミナー」を開催する。

ホ．日本語教育の研究推進をテーマとするパネルディスカッション等の実施を検討する。

#### (2) テーマ領域別研究（所掌：テーマ研究会委員会）

各テーマ領域別研究会の管理、広報支援等を行う。

### 5. 日本語教育関係試験への協力

#### (1) 日本語教育能力検定試験認定（所掌：日本語教育能力検定試験認定事業委員会）

（公財）日本国際教育支援協会が実施する日本語教育能力検定試験について、同協会との取り決めに基づき認定を行う。

#### (2) BJT ビジネス日本語能力テスト分析検証事業（所掌：BJT テスト妥当性分析検証プロジェクト・チーム）

過去2年間の受託事業実績に基づき、（財）日本漢字能力検定協会が実施しているBJT ビジネス日本語能力テストの妥当性分析検証について、委託依頼があれば受託を検討する。

### 6. 顕彰・奨励

#### (1) 日本語教育学会賞・奨励賞（所掌：学会賞・奨励賞授賞候補者選考委員会）

イ．第11回日本語教育学会賞・奨励賞

2013年5月25日に開催される春季大会において学会賞・奨励賞を各受賞者に授与する。

ロ．第12回日本語教育学会賞・奨励賞

2013年10月に推薦資格者宛に会長より候補者の推薦を依頼する（推薦期限2014年1月31日）。推薦された候補者の中から、2014年2月選考委員会において理事会に推薦すべき候補者を選考する。理事会は選考委員会から推薦のあった候補者につき審議し、授賞者を決定する。

#### (2) 日本語教育学会林大記念論文賞（所掌：学会誌委員会同賞候補論文選考部会）

イ．第8回日本語教育学会林大記念論文賞を5月の春季大会で授与する。

ロ．第9回日本語教育学会林大記念論文賞の授賞対象論文を学会誌委員会の候補論文選考部会が選考し、理事会に推薦する。理事会は推薦のあった授賞対象論文につき審議し、授賞論文を決定する。

## 7. 情報交流・協力事業・国際連携

### (1) 広報の充実（所掌：広報委員会）

公益法人化にあたり、ホームページのリニューアルを行う。また、2010年度に発刊したメールマガジンをはじめ、今年度も引き続きホームページ等で、日本語教育学会の活動を広報面から強化する。

### (2) 日本語教育関係機関・団体との協力

日本語教育関係機関・団体の事業に対し、要請に応じて後援等付与の協力を行う。

### (3) EPA 研修事業

国際交流基金との共催により、看護・介護分野における日本語教育の短期集中研修講座を実施する。（国内3か所予定）

### (4) 関連学会との連携（所掌：学会連携委員会）

#### 言語系学会連合

イ．言語系学会連合の活動を引き続き推進する。

ロ．2013年度は言語系学会連合の事務局学会として連合の運営事務を担う。

ハ．2013年度言語系学会連合催しの担当学会として「ことばカフェ」を開催する。

#### 4学会連携

2010年度から取り組んでいる4学会連携（異文化間教育学会、日本コミュニティ心理学会、日本学校教育学会、日本語教育学会）活動を引き続き推進する。

### (5) 国際連携活動（所掌：国際連携委員会）

イ．世界9か国・地域の学会・教師会で構成する「日本語教育グローバルネットワーク（GN）」の活動を引き続き推進する。

ロ．海外の学会と協力して2010年度に開始した「J-GAP:日本語教育のアーティキュレーション確立プロジェクト」（「日本語教育グローバルネットワーク（GN）」事業）を幹事学会として引き続き推進する。

## 8. 特定課題事業

### (1) 日本語教育法制化の推進（所掌：日本語教育法制化推進委員会）

2009年度から2011年度まで設置した「日本語教育振興法法制化ワーキンググループ」の活動実績を踏まえ、2013年度に、日本語教育の法制化推進のための活動を行う。

### (2) 社会貢献活動の検討（所掌：社会貢献検討委員会）

・特別委員会として社会貢献検討委員会を設置し、公益法人としての学会の社会貢献活動の在り方を包括的に検討する。

・2010年度に開始した地域日本語教育人材育成プロジェクト（JIP）による「JIPセミナー」および「地域日本語教育人材育成にかかわる相談業務」を引き続き実施する。

### (3) 財政の検討（所掌：財政検討委員会）

公益社団法人への移行、国際的連携活動の進行、学会員数の漸減傾向等、最近の学会内外の情勢変化に対応した財政基盤の安定・強化策を検討し、答申をとりまとめる。

## 9. 会務運営

### (1) 代議員総会・理事会

イ．定時代議員総会を2013年5月25日に開催する。

ロ．理事会を5回程度開催する。

ハ．常任理事会を10回程度開催する。

ニ．各委員会の委員長を含めた常任理事会拡大会議を年1回開催する。

### (2) 公益法人体制の整備

イ．2013年4月1日予定の新公益法人移行に伴い、公益法人として体制（関係規程を含む）の整備を進める。

以上